

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑 山 幹 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡 本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,762,297	1,782,766	6,908,460
経常利益 (千円)	158,285	139,479	569,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,548	99,902	406,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,427	96,222	375,457
純資産額 (千円)	2,242,590	2,531,485	2,498,798
総資産額 (千円)	8,101,339	8,914,494	8,577,400
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.83	7.86	31.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.7	28.4	29.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政・金融政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善のもとに緩やかな景気回復基調が続きました。一方、円高への影響も懸念され、個人消費の伸び悩みや設備投資の停滞など、依然として不透明な状況で推移しております。また、世界経済は欧州における英国のEU離脱問題などの影響が懸念されるものの、米国経済が堅調に推移するなど先進国経済は底堅く推移しました。しかし中国やアジア新興国の景気減速等により、全体としては力強さに欠け先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下で、当社グループの中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的、かつ継続的に製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17億8千2百万円と前年同四半期と比べ2千万円(1.2%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は、1億5千8百万円と前年同四半期と比べ1千万円(6.1%)の減益となりました。経常利益は、1億3千9百万円と前年同四半期と比べ1千8百万円(11.9%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9千9百万円と前年同四半期と比べ35万円(0.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場では大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、継続的にネット販売の強化を推進しました。また、海外オファーの確実な取込みと新規開拓を推進し、安定的な受注確保に向けて生産体制の再構築を継続的に取り組みました。国内市場では消費の減少傾向、価格の2極化、新素材製品のシェア上昇が続き厳しい展開が続きましたが、海外市場への売上は堅調に拡大し利益面にも寄与しました。一方、プローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、5億6千4百万円と前年同四半期と比べ9千1百万円(19.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、増収効果も相俟って3千7百万円(前年同四半期は8百万円の損失)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内向けでは概ね堅調な受注となりましたが、住宅設備関連の一部での生産調整等による影響で受注は伸び悩みました。また、海外市場では一部ユーザーの在庫調整や生産調整があり受注が伸び悩みました。利益面については、減収および製品の販売構成の変化等が利益圧迫要因となりました。

この結果、売上高は、10億7千万円と前年同四半期と比べ3千9百万円(3.6%)の減少となりました。

セグメント利益は、2億8百万円と前年同四半期と比べ4千万円(16.3%)の減益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気回復基調の中、広告販促活動・イベントに持ち直しの傾向がみられました。風船・バルーンに欠かせないヘリウムガスの供給も徐々に回復し市場環境は持ち直しの傾向が見られました。

この結果、売上高は、1億1千6百万円と前年同四半期と比べ5百万円(4.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、4百万円と前年同四半期と比べ2百万円(127.4%)の増益となりました。

その他

売上高は、3千1百万円と前年同四半期と比べ3千6百万円(53.9%)の減少となりました。

セグメント利益は、4百万円と前年同四半期と比べ1千万円(69.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、89億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億3千7百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の9千8百万円、原材料及び貯蔵品の4千2百万円の8千8百万円の増加などによるものであります。

負債総額は63億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億4百万円増加しました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の9千3百万円、短期借入金の1億7千4百万円、長期借入金の3億1千4百万円の増加などによるものであります。主な減少要因は、未払法人税等の8千6百万円の減少などによるものであります。

純資産総額は25億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千2百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払いによる6千3百万円の減少や、親会社株主に帰属する四半期純利益の9千9百万円の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は28.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,460,000	12,460	
単元未満株式	普通株式 247,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,460	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が906株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	154,000		154,000	1.20
計		154,000		154,000	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,545	1,717,779
受取手形及び売掛金	1,930,900	1,942,797
電子記録債権	51,360	64,809
商品及び製品	350,774	360,664
仕掛品	574,689	589,274
原材料及び貯蔵品	576,907	619,533
その他	125,930	159,369
貸倒引当金	2,184	2,225
流動資産合計	5,227,924	5,452,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	675,456	691,995
土地	1,177,832	1,177,832
その他（純額）	979,947	1,084,737
有形固定資産合計	2,833,235	2,954,564
無形固定資産	126,435	126,795
投資その他の資産		
その他	393,046	384,608
貸倒引当金	7,346	7,021
投資その他の資産合計	385,699	377,586
固定資産合計	3,345,370	3,458,947
繰延資産	4,105	3,545
資産合計	8,577,400	8,914,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,813	1,225,684
短期借入金	2,008,000	2,182,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	148,333	61,965
賞与引当金	121,291	197,250
その他の引当金	-	4,860
その他	840,365	505,188
流動負債合計	4,469,803	4,396,949
固定負債		
社債	420,000	420,000
長期借入金	400,000	714,000
退職給付に係る負債	272,015	264,023
その他	516,783	588,035
固定負債合計	1,608,798	1,986,059
負債合計	6,078,601	6,383,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,334,907	1,371,274
自己株式	33,118	33,118
株主資本合計	2,193,252	2,229,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,813	65,347
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	17,576	11,919
退職給付に係る調整累計額	58,603	54,160
その他の包括利益累計額合計	305,546	301,866
純資産合計	2,498,798	2,531,485
負債純資産合計	8,577,400	8,914,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,762,297	1,782,766
売上原価	1,273,660	1,297,197
売上総利益	488,637	485,569
販売費及び一般管理費	320,145	327,422
営業利益	168,492	158,146
営業外収益		
受取利息	124	70
受取配当金	3,171	2,789
受取賃貸料	-	1,133
その他	2,183	2,105
営業外収益合計	5,479	6,099
営業外費用		
支払利息	14,015	12,771
賃貸費用	-	424
為替差損	559	10,504
その他	1,111	1,065
営業外費用合計	15,685	24,766
経常利益	158,285	139,479
特別損失		
固定資産除却損	571	214
特別損失合計	571	214
税金等調整前四半期純利益	157,714	139,264
法人税、住民税及び事業税	44,523	55,519
法人税等調整額	13,642	16,156
法人税等合計	58,166	39,362
四半期純利益	99,548	99,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,548	99,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	99,548	99,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,472	2,466
土地再評価差額金	401	-
為替換算調整勘定	158	5,656
退職給付に係る調整額	1,846	4,442
その他の包括利益合計	17,879	3,680
四半期包括利益	117,427	96,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,427	96,222
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	65,716千円	62,532千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	63,535	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	472,476	1,110,538	111,426	1,694,442	67,855	1,762,297		1,762,297
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	472,476	1,110,538	111,426	1,694,442	67,855	1,762,297		1,762,297
セグメント利益 又は損失()	8,452	249,157	2,024	242,729	15,464	258,194	89,701	168,492

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 89,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	564,205	1,070,738	116,564	1,751,508	31,258	1,782,766		1,782,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	564,205	1,070,738	116,564	1,751,508	31,258	1,782,766		1,782,766
セグメント利益	37,514	208,440	4,603	250,558	4,767	255,326	97,179	158,146

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 97,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円83銭	7円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,548	99,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	99,548	99,902
普通株式の期中平均株式数(株)	12,713,205	12,707,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,535千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。